

今井隆太, 2022, 「都市社会における地区の内部環境の理論的位置づけ」『都市と社会』6: 116-140.

問題設定

本稿の目的は、場所的特性についての政策科学という視点による、都市社会学における都市効果の理論の再検討である。日本の都市社会における街区、街路や機関といった地区内の要素、例えば商店街のような要素による社会的心理的效果に関する研究の枠組みを示す。

背景

日本では、「都市計画により快適なコミュニティを創ることが、地域への愛着を高め、よりよい地域づくりを可能にするという理念」の不足が指摘されてきた。時代変化の中でも、人々がどんな場所に住むのか、社会生活とはどんな関係か、に関する研究は依然重要である。

先行研究の限界

場所的特性と社会生活の関係に対する研究において、都市計画論、および公共空間に関する研究は、一貫した理論的整理を行ってこなかった。他方で、都市社会学は類似の研究枠組みを持ちながら、初期のシカゴ学派と呼ばれる研究における都市効果への視点は、アーバニズム理論、下位文化理論に至り、人口規模による人々への社会的心理的效果に収斂し、都市をあくまでも単位として扱う研究に帰着していた。近年の近隣効果研究においても、地区内のミクロな特性の違いを比較できる枠組みが無く、人口の単位集団の比較に帰着していた。

結論

上記を踏まえ、本稿で指摘したのは、人々の行動・心理や関係性といった社会生活に影響を与える場所的特性として、地区内の街区・街路などの物理的特性や様々な機関の配置の位置づけが見落とされていたことである。街路や機関に関する理論研究や関連する都市計画研究等を参照しつつ、日本の都市に即した仮説を構築する必要がある。都市開発地区における変化や住区の形質の効果に関する研究を参考に、ある街区の構造や再開発前後の内部環境に着目し、周辺地域を質・量両面から探索的に調査することなどが考えられる。

検証には、地区間比較が可能なデータを用意するための多くの調査や研究の蓄積が必要である。社会生活については、市町村内の細かな社会地区分析における地区類型やサーベイ調査を参考に、選挙区等の小単位ごとに十分な数の個票データを収集する必要がある。今後、用いる概念や調査手法を枠組みに位置づけて再検討し、地区の内部環境と社会生活にどんな関連があるのか、効果が今後どのように変化していくのか、そして、社会生活やつながりの観点からどのような街を創ってゆくのかを議論すべきである。